

1章 はじめに

1.1 調査目的

平成28年4月14日（木）及び4月16日（土）に発生した熊本県熊本地方を震源地とする熊本地震では、2600名以上の死傷者を数え、約19万戸の住宅の全半壊だけでなく、道路、上下水道、電力、ガス等のライフライン施設へ多くの被害をもたらした（内閣府非常災害対策本部 発表）。水道については、震源地の熊本県における被害が最も多く、そのほか大分県、宮崎県、福岡県、長崎県、佐賀県、鹿児島県でも被害が見られ、最大で約44万6000戸の断水被害が発生した（各自治体の最大断水戸数の累計）。

厚生労働省では、今回の熊本地震における水道施設の被災・復旧状況等について調査し、被害情報を整理するとともに、今後の地震対策に向けての課題及び対処方針を検討するため20名の調査団を構成し、6月8日（水）～10日（金）の3日間、特に被害が顕著であった熊本県内の5水道事業者（熊本市、益城町、阿蘇市、南阿蘇村、西原村）に対し、現地の水道施設等の被災・復旧状況の実態調査を行った。また、現地調査終了後に上記5水道事業者を対象として水道施設の被害に関するアンケート調査を行った。

なお、アンケート調査結果については一部収集中であるため、本報告は受領した結果を基にまとめたものである。

1.2 調査実施日程

平成28年6月8日（水）～10日（金）

1.3 調査対象都市等

熊本市、阿蘇市、益城町、西原村、南阿蘇村

1.4 調査項目

- (1) 地震動等の概要
- (2) 水道施設の概要
- (3) 初動体制（応急給水、応急復旧、支援体制を含む）
- (4) 構造物及び設備の被害概要
- (5) 管路の被害内容
- (6) 幅広い観点からの被害状況の分析
- (7) その他

1.5 調査団の構成

(○印は調査団長)

(1) 学識経験者

○東京大学大学院工学系研究科教授	滝	沢	智
金沢大学理工研究域環境デザイン学系（地震工学）教授	宮	島	昌
熊本大学大学院自然科学研究科特任教授・名誉教授	嶋	田	純

(2) 水道事業体

熊本市上下水道局維持管理部長	中	島	博	文
熊本県環境保全課水道班課長補佐	西	村	浩	一
熊本県環境保全課水道班参事	田	浦	純	二
福岡市水道局計画部計画課長	久	我	洋	一郎
福岡市水道局配水部事業調整課主査	中	尾		渡
東京都水道局給水部配水課課長（統括課長）	石	田	紀	彦
横浜市水道局配水部配水課配水課長	鈴	木	雅	彦
神戸市水道局事業部配水課管路設計係長	出	口	佳	孝

(3) 水道関係団体

(公財) 水道技術研究センター管路技術部長	篠	永	通	英
(一社) 日本水道工業団体連合会業務部長	佐	藤	修	二
(一社) 全国上下水道コンサルタント協会	大	嶽	公	康

(4) 事務局

(公社) 日本水道協会工務部長	木	村	康	則
(公社) 日本水道協会工務部技術課副主幹	柴	藤	廣	公
(公社) 日本水道協会工務部技術課主事	渡	部		英

(5) 厚生労働省

厚生労働省医薬・生活衛生局				
生活衛生・食品全部水道課水道計画指導室長	松	田	和	久
厚生労働省医薬・生活衛生局				
生活衛生・食品全部水道課課長補佐	長	平	武	信
国立保健医療科学院統括研究官（水管理研究分野）	秋	葉	道	宏

(20名)